

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 野田市 (都道府県: 千葉県)
本事業の担当部局名 企画財政部企画調整課企画調整係

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1_1_2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー					
個別事業名		野田市結婚支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			事業開始年度	令和 5 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1		1,485,000				円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 本市では、野田市総合戦略において「子どもの健全育成と子育て環境の充実」を基本方針の一つとして掲げており、他に先駆けて病児病後児保育や休日保育に取り組むなど、子育て支援の充実や学童保育サービスの充実といった事業を実施しており、毎年度設定したKPIを概ね達成するなど、一定の成果をあげているところであるが、令和4年の婚姻率が3.0、合計特殊出生率が1.06と、日本全体(令和4年の婚姻率4.1、合計特殊出生率1.26)や、千葉県内(令和4年の婚姻率4.1、合計特殊出生率1.18)と比べても低い水準であり、課題となっている。 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 本市では、野田市総合戦略において「子どもの健全育成と子育て環境の充実」を基本方針の一つとして掲げており、他に先駆けて病児病後児保育や休日保育に取り組むなど、子育て支援の充実や学童保育サービスの充実といった事業を実施しており、毎年度設定したKPIを概ね達成するなど、一定の成果をあげているところであるが、令和4年の婚姻率が3.0、合計特殊出生率が1.06と、日本全体(令和4年の婚姻率4.1、合計特殊出生率1.26)や、千葉県内(令和4年の婚姻率4.1、合計特殊出生率1.18)と比べても低い水準であり、課題となっている。 また、本市では、野田市総合戦略に基づき少子化対策に取り組んでおり、結婚支援として平成29年度から婚活イベント、結婚新生活支援事業を実施し、出会いの場の創出や、収入の安定しない若年層に経済的支援を行うなど、総合的な支援を行っている。 <本個別事業の位置付け> 本個別事業においては、結婚を希望する男女に自身の性格や相手の好みなどを記載した申請書(プロフィールカード等)を提出していただき、男女に出会いの場を提供することにより、結婚の希望をかなえ、少子化対策に資する取組である。 (過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 従来の形式では、参加者のうち、女性の比率、満足度が低い傾向にあった。そのため、市内の商工会議所、婚活イベント事業者等との本事業の共同開催を模索し、市外在住の女性に向けた広報の拡大を図る。さらに、事業者独自の進行シナリオや施設、システム等を活用し、令和5年度に引き続き、本事業を行うことにより、結婚につながるカップルを成立させ、婚姻率、出生率の上昇を図る。					
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容			ステップアップ	KPI設定
	1	広報・周知	公共施設でのチラシ配架、駅でのポスター掲示や市の公民館、コミュニティバス、市内の商工会議所、民間事業者のサイト等で掲示し、周知する。			○	
	2	婚活セミナー	参加者のレベルアップにつながるセミナーを事前に行い、カップリングの成立数の向上を図る。婚活イベントに参加を申し込んでいない方(婚活が気になる方やその親御さん、ご友人等)も、一部セミナーにおいては参加可とすることで、婚活セミナーの効果を高める。 参加予定人数 男性10～60人 女性10～60人(男女合同と男女別での開催をそれぞれ予定) 実施回数: 男女10～60人ずつ×3回(別日での開催を予定)				○
	3	婚活イベント	市内商工会議所、婚活イベント事業者との共同開催を模索する。事業者独自のシステムを活用し、参加者のマッチング成立の可能性を高める。結婚を希望する男女へのイベント情報提供等に資するよう、自身の性格や相手の好みなどを記載した申請書(プロフィールカード等)を提出していただき、お見合い等のイベントを行う。 参加予定人数 男性10～40人 女性10～40人 実施回数: 年代別または会場を変更する等2回の開催を予定する			○	○
	4	交際・婚活相談会	婚活セミナーや婚活イベントに続き、有機的連携として専門家による相談会を行う。イベント前後に相談会を開催し、結婚・婚活へのフォローアップを実施する。希望があった場合は、婚活イベントに参加していない場合も参加可とし、幅広く支援を行う。				○

【次年度以降に向けた事業の方向性】 次年度以降も、申込者を増やせるよう周知を図り、セミナーの回数や内容を検証しながら、引き続き出会いの場を提供していく。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 長野県箕輪町 婚活応援セミナー・マッチングイベント事業				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値
	合計特殊出生率		%	1.8 (令和17年)
	合計特殊出生率		%	1.9 (令和22年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績
	合計特殊出生率		%	1.06 (令和4年)
	婚姻件数		件	445 (令和4年)
	婚姻率		%	3.0 (令和4年)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値
	事業内容番号	項目		
		(アウトプット)		
	1	婚活セミナー参加者数	人	80
	2	婚活セミナー参加者数募集定員数に対する参加者数の割合	%	100
	3	婚活イベント参加者数	人	80
	4	婚活イベント参加者数募集定員数に対する参加者数の割合	%	80
		(アウトカム)		
	1	婚活セミナー受講後、婚活に対し自信がついた参加者の割合(満足度)	%	100
	2	引き合わせ成立者数	組	12
	3	相談件数	件	5
				3 (令和4年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	千葉県で運用しているスマートフォンアプリ及びウェブサイト「チーパス・スマイル」での広報を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	事業者のサイト等を活用し、市外在住の女性に向けた広報・周知方法の拡大を図る。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。